

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	ホシザキ電機株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 幸彦
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、総務部担当）兼 経理部部长 小林 靖浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	取締役（経理部、総務部担当）兼 経理部部长 小林 靖浩
【縦覧に供する場所】	ホシザキ電機株式会社 営業本部 (東京都港区高輪二丁目20番32号) ホシザキ電機株式会社 大阪支店 (大阪府中央区本町二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高（百万円）	89,847	100,562	178,863
経常利益（百万円）	8,783	13,883	19,768
四半期（当期）純利益（百万円）	5,034	7,975	11,276
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	5,282	11,468	14,011
純資産額（百万円）	117,568	136,749	126,389
総資産額（百万円）	200,518	227,274	201,787
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	69.81	110.48	156.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	69.69	110.23	156.04
自己資本比率（％）	58.6	59.6	62.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	11,219	11,065	16,568
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,719	4,273	△13,498
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,175	△1,770	△2,092
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	37,660	52,381	36,498

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	35.77	56.35

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社53社（うち連結子会社51社）により構成され、主な事業内容は、フードサービス機器の研究開発、製造、販売及び保守サービスであります。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<日本>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

<北中米>

主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成25年1月に、米国にJackson MSC, Inc.（現Jackson WWS, Inc.）を設立し、連結の範囲に含めております。なお、同社はThe Manitowoc Company, Inc. から米国のJackson MSC LLCの事業を譲受けております。

<欧州・アジア>

主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成25年1月に、インドのWestern Refrigeration Private Limitedの株式を取得し、当社及びその子会社を連結の範囲に含めております。また、同年同月に、韓国にHoshizaki Korea Co., Ltd. を設立し、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内の経済環境は、経済対策、金融政策の実施により、企業収益は製造業を中心に改善する等、景気は緩やかに回復してきております。

海外におきましては、米国では景気は緩やかな回復傾向となっているものの、欧州の景気低迷、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境におきましても、主要販売先であるフードサービス産業において、企業間における競争の激化等により厳しい環境が続く一方で、景気回復を追い風に顧客の設備投資需要が回復してまいりました。

このような環境のなか、当社グループは引き続き、国内では、既存顧客との関係強化及び新規顧客の開拓等に取り組んでまいりました。海外では、北中米、欧州・アジアにおいて、主力製品の拡販に努めました。また、国内、海外において原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性の向上に努め、利益の確保にグループをあげて取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,005億62百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益105億24百万円（同16.0%増）、経常利益は、為替差益28億39百万円の計上等により138億83百万円（同58.1%増）となりました。また、四半期純利益は、79億75百万円（同58.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、業務用冷蔵庫や製氷機、食器洗浄機等の拡販、その他の新規顧客への積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、売上高は763億72百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は92億22百万円（同22.0%増）となりました。

②北中米

北中米におきましては、製氷機や業務用冷蔵庫の拡販を推進しました。また、米国の食器洗浄機メーカー Jackson WWS, Inc. を連結の範囲に含めました。その結果、売上高は192億38百万円（前年同期比32.3%増）、セグメント利益は26億85百万円（同36.9%増）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の積極的な拡販に努めてまいりました。また、韓国のHoshizaki Korea Co., Ltd. 及びインドのWestern Refrigeration Private Limitedを連結の範囲に含めました。その結果、売上高は75億75百万円（前年同期比52.5%増）、セグメント利益は4億11百万円（同5.5%減）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ254億86百万円増加し、2,272億74百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ178億67百万円増加し、1,599億42百万円となりました。主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ76億18百万円増加し、673億31百万円となりました。主な要因は、有形固定資産、のれん、投資その他の資産の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ151億26百万円増加し、905億24百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ141億52百万円増加し、706億7百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ9億74百万円増加し、199億16百万円となりました。主な要因は、退職給付引当金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ103億59百万円増加し、1,367億49百万円となりました。主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定、少数株主持分の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ158億82百万円増加し、523億81百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、110億65百万円の収入（前年同期は112億19百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加額が62億21百万円ありましたが、一方で、税金等調整前四半期純利益が138億57百万円、未払費用の増加額が59億70百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、42億73百万円の収入（前年同期は57億19百万円の支出）となりました。これは主に、事業譲受による支出が38億24百万円、投資有価証券の取得による支出が27億15百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が26億67百万円ありましたが、一方で、定期預金の純減による収入が131億24百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億70百万円の支出（前年同期は21億75百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が21億64百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,212,250	72,218,250	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	72,212,250	72,218,250	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注) 1	24,000	72,212,250	14	7,870	14	5,700

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年7月1日から平成25年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
坂本ドネイション・ファウンデーション株式会社	名古屋市瑞穂区春山町9番の1	6,203,000	8.58
財団法人ホシザキグリーン財団	島根県出雲市園町1664番地2	5,800,000	8.03
ホシザキグループ社員持株会	愛知県豊明市栄町南館3番の16	4,054,890	5.61
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	2,040,086	2.82
真木 薫	名古屋市緑区	1,757,000	2.43
真木 豊	名古屋市緑区	1,757,000	2.43
稲森 美香	横浜市緑区	1,722,500	2.38
森井 純子	東京都品川区	1,712,500	2.37
伊東 由美	静岡県沼津市	1,712,500	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,594,100	2.20
計	—	28,353,576	39.26

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 72, 205, 600	722, 056	—
単元未満株式	普通株式 6, 150	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	72, 212, 250	—	—
総株主の議決権	—	722, 056	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ホシザキ電機株式会社	愛知県豊明市栄町南館3番の16	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,504	101,695
受取手形及び売掛金	※2 18,529	※2 26,692
有価証券	5,314	5,108
商品及び製品	7,384	8,663
仕掛品	2,101	2,393
原材料及び貯蔵品	5,096	7,052
その他	5,228	8,444
貸倒引当金	△84	△108
流動資産合計	142,074	159,942
固定資産		
有形固定資産	37,909	39,964
無形固定資産		
のれん	6,664	8,329
その他	5,231	7,540
無形固定資産合計	11,896	15,869
投資その他の資産	※1 9,907	※1 11,497
固定資産合計	59,712	67,331
資産合計	201,787	227,274
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,727	13,102
未払法人税等	5,064	7,713
賞与引当金	2,335	3,049
その他の引当金	878	1,027
その他	38,449	45,714
流動負債合計	56,455	70,607
固定負債		
退職給付引当金	13,398	13,614
その他の引当金	789	824
その他	4,755	5,477
固定負債合計	18,942	19,916
負債合計	75,397	90,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,850	7,870
資本剰余金	14,372	14,392
利益剰余金	109,279	115,090
自己株式	△0	△0
株主資本合計	131,501	137,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58	115
為替換算調整勘定	△5,197	△1,928
その他の包括利益累計額合計	△5,256	△1,813
少数株主持分	144	1,211
純資産合計	126,389	136,749
負債純資産合計	201,787	227,274

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	89,847	100,562
売上原価	54,806	60,760
売上総利益	35,041	39,801
販売費及び一般管理費	※ 25,971	※ 29,276
営業利益	9,069	10,524
営業外収益		
受取利息	151	199
受取配当金	7	7
為替差益	—	2,839
その他	184	418
営業外収益合計	343	3,465
営業外費用		
支払利息	7	25
為替差損	589	—
その他	33	80
営業外費用合計	629	106
経常利益	8,783	13,883
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	2	10
固定資産廃棄損	39	17
その他	0	1
特別損失合計	42	28
税金等調整前四半期純利益	8,741	13,857
法人税、住民税及び事業税	6,592	8,819
法人税等調整額	△2,880	△2,949
法人税等合計	3,712	5,869
少数株主損益調整前四半期純利益	5,028	7,987
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△5	11
四半期純利益	5,034	7,975

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,028	7,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	173
為替換算調整勘定	228	3,307
その他の包括利益合計	253	3,480
四半期包括利益	5,282	11,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,284	11,418
少数株主に係る四半期包括利益	△1	49

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,741	13,857
減価償却費	2,092	2,327
のれん償却額	717	1,542
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	226	209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	497	694
受取利息及び受取配当金	△159	△207
為替差損益 (△は益)	0	△2,213
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,304	△6,221
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△932	△290
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,496	1,329
未払金の増減額 (△は減少)	△73	△572
未払費用の増減額 (△は減少)	5,544	5,970
その他	511	598
小計	14,359	17,023
利息及び配当金の受取額	140	231
利息の支払額	△6	△26
法人税等の支払額	△3,274	△6,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,219	11,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,663	△39,794
定期預金の払戻による収入	35,612	52,919
有価証券の純増減額 (△は増加)	△896	△92
有形固定資産の取得による支出	△1,967	△1,134
無形固定資産の取得による支出	△191	△190
投資有価証券の取得による支出	△1,799	△2,715
投資有価証券の償還による収入	400	1,800
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△242	△105
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,667
事業譲受による支出	—	△3,824
その他	29	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,719	4,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	260
長期借入金の返済による支出	—	△10
リース債務の返済による支出	△14	△17
配当金の支払額	△2,165	△2,164
ストックオプションの行使による収入	7	40
少数株主からの払込みによる収入	—	125
その他	△2	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,175	△1,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△811	2,314
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,511	15,882
現金及び現金同等物の期首残高	35,148	36,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 37,660	※ 52,381

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、Western Refrigeration Private Limitedの株式を取得したため、同社及びその子会社を新たに連結の範囲に含めております。

また、Jackson MSC, Inc. (現Jackson WWS, Inc.) 及びHoshizaki Korea Co., Ltd. を設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
投資その他の資産	114百万円	282百万円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日に決済があったものとして処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末の期末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	261百万円	202百万円

3. 偶発債務

連結子会社のWestern Refrigeration Private Limitedは、連結会社以外の会社の銀行からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
Haikawa Industries Private Limited	－百万円	569百万円

なお、当社は当該債務保証につきまして、履行義務が発生した際には、Western Refrigeration Private Limitedの少数株主であるSimran Harmeet Singh氏他が、その全額を補償する契約を結んでおります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与手当・賞与	11,018百万円	11,996百万円
賞与引当金繰入額	1,302	1,450

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	85,022百万円	101,695百万円
現金及び預金勘定に含まれる 預入期間が3カ月を超える定期預金	△47,361	△49,313
現金及び現金同等物	37,660	52,381

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	2,163	30	平成23年12月31日	平成24年3月14日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	2,165	30	平成24年12月31日	平成25年3月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中米	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,047	14,346	4,454	89,847	—	89,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,660	190	514	2,364	△2,364	—
計	72,708	14,536	4,968	92,212	△2,364	89,847
セグメント利益	7,561	1,961	435	9,958	△888	9,069

(注) 1. セグメント利益の調整額△888百万円には、のれんの償却額△668百万円、無形固定資産等の償却額△218百万円、棚卸資産の調整額△110百万円、その他セグメント間取引の調整等109百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北中米	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	74,609	18,882	7,070	100,562	—	100,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,762	356	505	2,624	△2,624	—
計	76,372	19,238	7,575	103,186	△2,464	100,562
セグメント利益	9,222	2,685	411	12,319	△1,794	10,524

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,794百万円には、のれんの償却額△1,483百万円、無形固定資産等の償却額△240百万円、棚卸資産の調整額1百万円、その他セグメント間取引の調整等△72百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	69円81銭	110円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	5,034	7,975
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	5,034	7,975
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,120	72,193
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	69円69銭	110円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	122	162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(持分取得による会社の買収)

当社グループは、平成25年7月16日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月19日付で、Aços Macom Indústria e Comércio Ltda. (以下「Macom社」)の所有者が保有する全持分を取得し、同社を子会社化いたしました。

(1) 目的

業務用製氷機を含む当社グループ製品のブラジル国内での製造・販売、当社の支援によるMacom社の製品開発力強化、生産性及び品質改善等のシナジー効果の創出。

(2) 株式取得の相手の氏名

Mario da Fonseca Junior氏 / Ramon F. Gandara氏

(3) 買収する会社の名称、事業規模、事業内容等

名 称 : Aços Macom Indústria e Comércio Ltda.

所 在 地 : ブラジル サンパウロ州

代 表 者 : Mario da Fonseca Junior / Ramon F. Gandara

資 本 金 : 1百万ブラジルリアル

規 模 : 売上高 56百万ブラジルリアル (2012年12月期)

事業内容 : ブラジルにおけるフードサービス機器及び業務用冷蔵庫の開発・製造・販売

(4) 持分取得の時期

平成25年7月19日

(5) 取得価額及び取得後の持分比率

取得価額 : 132百万ブラジルリアル

取得後の持分比率 : 100% (内、間接所有 5%)

(6) 支払資金の調達及び支払方法

自己資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

ホシザキ電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ電機株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ電機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。